

令和6事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
2 棚卸資産の明細	13
3 引当金の明細	13
4 退職給付引当金の明細	13
5 資産除去債務の明細	13
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
8 役員及び職員の給与の明細	16
9 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,636,415,670		
未収金	235,835,599		
棚卸資産	348,633,448		
前払費用	44,951,024		
賞与引当金見返 (注)	392,822,256		
契約資産	321,807		
その他流動資産	4,976,202		
流動資産合計		2,663,956,006	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,343,043,129		
減価償却累計額	-5,349,622,018		
減損損失累計額	-30,806,384	2,962,614,727	
構築物	1,003,946,559		
減価償却累計額	-690,720,235	313,226,324	
船舶	9,352,097,116		
減価償却累計額	-7,838,789,245	1,513,307,871	
車両運搬具	34,093,233		
減価償却累計額	-32,953,834	1,139,399	
工具器具備品	2,389,957,090		
減価償却累計額	-1,496,417,827	893,539,263	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	-3,304,988,810	5,381,879,352	
有形固定資産合計		11,065,706,936	
2 無形固定資産			
電話加入権	52,500		
ソフトウェア	4,754,835		
無形固定資産合計		4,807,335	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)	2,950,337,923		
その他資産	186,850		
投資その他の資産合計		2,950,524,773	
固定資産合計		14,021,039,044	
資産合計			16,684,995,050
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)	696,931,000		
未払金	807,099,610		
未払費用	30,193,862		
前受金	36,053,810		
預り寄附金 (注)	4,795,485		
預り金	214,104,829		
賞与引当金	392,822,256		
短期リース債務	93,570,824		
棚卸資産見返運営費交付金 (注)	342,737,643		
契約負債	1,493,089		
その他の流動負債	17,563		
流動負債合計		2,619,819,971	
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	418,436,174		
資産見返寄附金	126,631,481		
資産見返物品受贈額	127	545,067,782	
資産除去債務		328,143,554	
長期リース債務		223,153,160	
引当金			
退職給付引当金	2,950,337,923		
PCB処理引当金	572,000	2,950,909,923	
長期預り寄附金 (注)		600,000	
固定負債合計		4,047,874,419	
負債合計			6,667,694,390
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	19,113,537,539		
資本金合計		19,113,537,539	
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,548,937,952	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	-11,989,558,710		
減損損失相当累計額	-3,321,197,935		
利息費用相当累計額	-68,748,175		
除売却差額相当累計額	-314,183,858	-15,693,688,678	
資本剰余金合計			-10,144,750,726
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		384,881,952	
積立金		448,964,301	
当期末処分利益		214,667,594	
(うち当期総利益 214,667,594)			
利益剰余金合計		1,048,513,847	
純資産合計			10,017,300,660
負債純資産合計			16,684,995,050

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	7,602,912,174	
	一般管理費	888,262,317	
	受託費用	64,289,802	
	財務費用	4,223,108	
	臨時損失	<u>58,075,628</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>8,617,763,029</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	298,856,938	
	利息費用相当額 (注)	2,060,647	
	除売却差額相当額 (注)	<u>13,502</u>	
	その他行政コスト合計		<u>300,931,087</u>
III	行政コスト		<u><u>8,918,694,116</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	3,493,510,148		
賞与引当金繰入	351,244,672		
法定福利費	593,890,353		
福利厚生費	17,372,004		
退職給付費用	300,664,544		
その他人件費	132,856,257		
外部委託費	49,582,714		
減価償却費	320,484,904		
港湾経費	92,105,206		
航海日当	84,242,610		
食卓料	112,023,030		
実習生経費	240,363,382		
保守・修繕費	819,580,404		
水道光熱費	54,966,418		
自動車・船舶燃料費	427,001,056		
旅費交通費	16,059,850		
消耗品費	110,102,741		
備品・資産費	60,408,972		
保険料	168,175,721		
通信費	36,463,049		
図書印刷費	23,919,866		
その他業務経費	97,894,273	7,602,912,174	
一般管理費			
役員報酬	86,730,200		
給与、賞与及び諸手当	379,884,065		
賞与引当金繰入	41,577,584		
法定福利費	93,834,906		
福利厚生費	2,579,683		
退職給付費用	35,216,819		
その他人件費	74,620,072		
外部委託費	8,211,556		
減価償却費	13,976,933		
庁舎維持費	35,956,421		
保守・修繕費	28,894,111		
水道光熱費	6,035,187		
旅費交通費	20,984,341		
消耗品費	3,633,385		
備品・資産費	1,016,100		
諸謝金	20,860,253		
通信費	4,663,293		
租税公課	320,110		
その他管理経費	29,267,298	888,262,317	
受託費用			64,289,802
財務費用			
支払利息	4,223,108	4,223,108	
経常費用合計			8,559,687,401
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	5,775,140,576		
施設費収益 (注)	41,940,712		
航海訓練実習収入	88,910,000		
入学検定料収入	7,920,370		
入学科収入	35,142,500		
授業料収入	329,474,848		
寄宿料収入	8,474,900		
社船実習負担金収入	811,668,000		
雑収入	31,578,062		
雑益	15,648,632	7,145,898,600	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	65,483,190		
資産見返寄附金戻入	10,560,435		
資産見返物品受贈額戻入	203,863	76,247,488	
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		412,379,944	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	5,159,394		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	187,354,237	192,513,631	
寄附金収益 (注)		9,157,548	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		392,822,256	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		335,881,363	
財務収益			
受取利息	1,052,650	1,052,650	
経常収益合計			8,565,953,480
経常利益			6,266,079
臨時損失			
固定資産除却損		277,804	
減損損失		12,818,819	
貸倒損失		38,988,990	
和解金		800,000	
裁判関連費用		5,190,015	58,075,628
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 (注)		13,096,618	
資産見返寄附金戻入 (注)		1	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		3	
還付消費税		53,346,826	
受取保険金		1,443,017	
PCB引当金戻入		4,400	
その他の臨時利益		7,327,360	75,218,225
当期純利益			23,408,676
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			191,258,918
当期総利益			214,667,594

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金											Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益(又 は当期 未処理 損失)	うち当 期総利 益(又 は当期 繰越損 失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計		
									減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)								
当期首残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,388,841,519	2,904,784,553	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,762,199,319	-3,321,728,435	-66,687,528	-312,666,519	-10,074,440,282	576,140,870	281,815,886	167,148,415	—	1,025,105,171	10,064,202,428	
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額																				
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			160,096,433	160,096,433									160,096,433						160,096,433	
固定資産の除売却									973,337	530,500		-1,517,339	-13,502						-13,502	
減価償却									-298,856,938				-298,856,938						-298,856,938	
時の経過による資産除去債務の増加											-2,060,647		-2,060,647						-2,060,647	
その他資本剰余金の当期変動額									70,524,210				70,524,210						70,524,210	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
利益処分による積立															167,148,415	-167,148,415		0	0	
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)																23,408,676	23,408,676	23,408,676	23,408,676	
前中期目標期間繰越積立金取崩額														-191,258,918		191,258,918	191,258,918	0	0	
当期変動額合計	-	-	160,096,433	160,096,433	-	-	-	-	-227,359,391	530,500	-2,060,647	-1,517,339	-70,310,444	-191,258,918	167,148,415	47,519,179	214,667,594	23,408,676	-46,901,768	
当期末残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,548,937,952	3,064,880,986	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,989,558,710	-3,321,197,935	-68,748,175	-314,183,858	-10,144,750,726	384,881,952	448,964,301	214,667,594	214,667,594	1,048,513,847	10,017,300,660	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-2,404,270,056
人件費支出	-5,409,751,431
その他の業務支出	-180,318,221
運営費交付金収入	7,206,799,000
入学検定料収入	7,886,820
航海訓練実習収入	83,212,000
入学料収入	46,980,910
授業料収入	324,983,479
寄宿料収入	8,481,900
受託収入	189,347,607
寄附金収入	16,531,230
社船実習負担金収入	811,668,000
その他の収入	31,653,647
預り金の支出	-817,281,189
預り金の収入	746,522,716
消費税還付額	31,616,374
小計	694,062,786
利息の受取額	1,052,650
利息の支払額	-4,223,108
和解金の支払額	-800,000
保険金の受取額	1,443,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	691,535,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-446,888,129
無形固定資産の取得による支出	-634,700
施設費による収入	108,092,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	-339,430,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-99,935,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	-99,935,297
IV 資金増加額	252,169,446
V 資金期首残高	1,384,246,224
VI 資金期末残高	1,636,415,670

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		214,667,594
当期総利益	214,667,594	
II 利益処分額		
積立金	214,667,594	<u>214,667,594</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	10～50年
船舶	14年
車両運搬具	6～ 7年
工具器具備品	4～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87項1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 航海訓練実習に係る収益

航海訓練実習に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、航海訓練が修了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、航海訓練修了時点で収益を認識しております。

(2) 授業に係る収益

授業に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 受託に係る収益

受託に係る収益は、主に国又は民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 - 14,744,985,931円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,918,694,116円
自己収入等	-1,604,218,780円
機会費用	282,613,322円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,597,088,658円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-182,613,079円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は 397,280,673円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,636,415,670円
期末残高	1,636,415,670円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得 238,033,941円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和6年度において、引き続き当該土地及び建物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 小樽海上技術学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1	271,537,920

b. 減損の認識に至った経緯

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、令和4年2月末までに、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を完了、令和4年3月から新校舎での業務を開始いたしました。令和4年度9月末に最後の在学学生が卒業し当該資産を使用していないことから減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(3) 唐津海上技術短期大学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額	減損額※
教育用	建物	佐賀県唐津市東大島町13-5	15,121,081	12,818,819

※:損益計算書に計上される減損損失

b. 減損の認識に至った経緯

唐津海上技術短期大学校は、令和7年1月より寄宿舎への生徒の受入を停止いたしました。生徒の受入を停止したことに伴い、当該資産を一部使用していないことから減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

建物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額としております。なお、当該資産の使用が想定されていない部分については、零として算出しております。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
縦型渦巻ポンプ	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12-24	527,567
第二操船シミュレーターダ	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12-24	1,260,000

b. 減損の兆候の概要

海技大学校の工具器具備品の利用率が低下していることから、減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,982,162,859円
退職給付費用	335,881,363円
退職給付の支払額	-367,706,299円
期末における退職給付引当金	2,950,337,923円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	335,881,363円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、30,640,094円であります。

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	325,442,635円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	640,272円
③時の経過による調整額	2,060,647円
④期末残高	328,143,554円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、源泉所得税、住民税など機構が給与支払い等に際して預かった普通預り金と学生・生徒が学校で生活するために必要な経費として預かった学校預り金を計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収金、未払金及び預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(316,723,984)	(318,359,250)	(-1,635,266)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(*3) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する事項

以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の事業の主なサービス等の種類及び収益額については、「⑨ 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格は、96,562,224円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

11. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産(減 価償却 費)	建 物	417,912,306	126,964,479	783,000	544,093,785	244,391,358	25,484,064	16,306,759	12,818,819	283,395,668	
	構 築 物	97,124,569	0	0	97,124,569	75,088,627	4,885,332	0	0	22,035,942	
	船 船	2,568,628,980	0	0	2,568,628,980	1,841,890,237	181,684,656	0	0	726,738,743	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	32,953,834	1,100,423	0	0	1,139,399	
	工具器具備品	1,532,416,189	480,896,991	50,377,241	1,962,935,939	1,224,620,393	143,726,187	0	0	738,315,546	(注)
	計	4,650,175,277	607,861,470	51,160,241	5,206,876,506	3,418,944,449	356,880,662	16,306,759	12,818,819	1,771,625,298	
有形固定 資産(減 価償却相 当額)	建 物	7,740,168,190	59,754,493	973,339	7,798,949,344	5,105,230,660	119,804,341	14,499,625	0	2,679,219,059	
	構 築 物	906,821,990	0	0	906,821,990	615,631,608	15,046,279	0	0	291,190,382	
	船 船	6,783,468,136	0	0	6,783,468,136	5,996,899,008	138,117,600	0	0	786,569,128	
	工具器具備品	326,038,939	100,982,212	0	427,021,151	271,797,434	25,888,718	0	0	155,223,717	
	計	15,756,497,255	160,736,705	973,339	15,916,260,621	11,989,558,710	298,856,938	14,499,625	0	3,912,202,286	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	52,851,234	150,425,000	203,276,234	0	0	0	0	0	0	
	計	8,739,719,396	150,425,000	203,276,234	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,158,080,496	186,718,972	1,756,339	8,343,043,129	5,349,622,018	145,288,405	30,806,384	12,818,819	2,962,614,727	
	構 築 物	1,003,946,559	0	0	1,003,946,559	690,720,235	19,931,611	0	0	313,226,324	
	船 船	9,352,097,116	0	0	9,352,097,116	7,838,789,245	319,802,256	0	0	1,513,307,871	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	32,953,834	1,100,423	0	0	1,139,399	
	工具器具備品	1,858,455,128	581,879,203	50,377,241	2,389,957,090	1,496,417,827	169,614,905	0	0	893,539,263	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	52,851,234	150,425,000	203,276,234	0	0	0	0	0	0	
	計	29,146,391,928	919,023,175	255,409,814	29,810,005,289	15,408,503,159	655,737,600	3,335,795,194	12,818,819	11,065,706,936	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	160,183,686	634,700	28,674,182	132,144,204	127,389,369	3,224,520	0	0	4,754,835	
	電 話 加 入 権	2,306,000	0	544,000	1,762,000	0	0	1,709,500	0	52,500	
	計	162,489,686	634,700	29,218,182	133,906,204	127,389,369	3,224,520	1,709,500	0	4,807,335	
投 資 そ の 他 の 資 産	退職給付引当金 見 返	2,982,162,859	335,881,363	367,706,299	2,950,337,923	0	0	0	0	2,950,337,923	
	そ の 他 資 産	186,850	0	0	186,850	0	0	0	0	186,850	
	計	2,982,349,709	335,881,363	367,706,299	2,950,524,773	0	0	0	0	2,950,524,773	

（注）当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

・海技大学校 ROCシミュレータ装置
・海技大学校 第二操船シミュレータ

118,140,000円
40,231,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	341,490,238	428,682,279	0	421,539,069	0	348,633,448	
計	341,490,238	428,682,279	0	421,539,069	0	348,633,448	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	378,432,146	392,822,256	378,432,146	0	392,822,256	
PCB処理引当金	893,200	0	316,800	4,400	572,000	(注)
計	379,325,346	392,822,256	378,748,946	4,400	393,394,256	

(注) PCB処理引当金の「当期減少額」「その他」欄の金額は、実績額と見積額の差額であります。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,982,162,859	335,881,363	367,706,299	2,950,337,923	
退職一時金に係る債務	2,982,162,859	335,881,363	367,706,299	2,950,337,923	
退職給付引当金	2,982,162,859	335,881,363	367,706,299	2,950,337,923	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	325,442,635	2,700,919	0	328,143,554	(注)
計	325,442,635	2,700,919	0	328,143,554	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	棚卸資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
589,209,081	7,206,799,000	5,775,140,576	161,640,230	416,157,830	-	-	6,352,938,636	746,138,445	696,931,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,687,989,999	4,495,603,649	人件費：3,690,929,440 業務経費：804,674,209
研究の実施	214,734,914	214,734,914	人件費：214,734,914
成果の普及・活用促進	112,415,914	112,415,914	人件費：112,415,914
期間進行基準による振替額	759,999,749	759,999,749	人件費：560,449,171 一般管理費：199,550,578
合計	5,775,140,576	5,582,754,226	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		
	振替額	主な使途	金額
海技教育の実施	556,837,940	棚卸資産	416,157,830
		建物	65,334,243
		工具器具備品	75,345,867
研究の実施	0	-	0
成果の普及・活用促進	0	-	0
法人共通	20,960,120	建物	0
		工具器具備品	20,960,120
合計	577,798,060		577,798,060

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	546,156,142	賞与引当金見返 301,229,855 退職給付引当金見返 244,926,287
研究の実施	38,765,086	賞与引当金見返 23,078,271 退職給付引当金見返 15,686,815
成果の普及・活用促進	17,781,086	賞与引当金見返 10,428,247 退職給付引当金見返 7,352,839
法人共通	143,436,131	賞与引当金見返 43,695,773 退職給付引当金見返 99,740,358
合計	746,138,445	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	696,931,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は海技教育の実施のために収益化予定であるが、内訳は以下のとおり。 練習船にかかる船舶燃料費として、翌事業年度に123,291,000を収益化予定 銀河丸にかかる修繕費として、翌事業年度に416,000,000を収益化予定 学校施設にかかる修繕費として、翌事業年度に157,640,000を収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
合計	696,931,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
海技大学校 機関訓練センター	151,374,911	0	119,097,492	32,277,419	
合 計	151,374,911	0	119,097,492	32,277,419	

(注)損益計算書の施設費収益には過年度交付額の収益化額9,663,293円が含まれています。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,000)	(1)	(0)	(0)
	92,160	6	0	0
職 員	(207,476)	(114)	(0)	(0)
	4,196,133	531	367,706	43
合 計	(210,476)	(115)	(0)	(0)
	4,288,293	537	367,706	43

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位: 円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	7,128,408,002	385,174,597	169,258,316	7,682,840,915	934,922,114	8,617,763,029
その他行政コスト						
減価償却相当額	294,905,431	0	0	294,905,431	3,951,507	298,856,938
利息費用相当額	2,011,050	0	0	2,011,050	49,597	2,060,647
除売却差額相当額	2	0	0	2	13,500	13,502
その他行政コスト 計	296,916,483	0	0	296,916,483	4,014,604	300,931,087
行政コスト	7,425,324,485	385,174,597	169,258,316	7,979,757,398	938,936,718	8,918,694,116
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,212,999,436	217,231,053	144,688,229	6,574,918,718	1,022,169,940	7,597,088,658
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	7,112,769,064	330,759,924	159,383,186	7,602,912,174	0	7,602,912,174
一般管理費	0	0	0	0	888,262,317	888,262,317
受託費用	0	54,414,673	9,875,129	64,289,802	0	64,289,802
財務費用	2,542,320	0	0	2,542,320	1,680,788	4,223,108
計	7,115,311,384	385,174,597	169,258,315	7,669,744,296	889,943,105	8,559,687,401
事業収益						
運営費交付金収益	4,687,989,999	214,734,914	112,415,914	5,015,140,827	759,999,749	5,775,140,576
施設費収益	41,940,712	0	0	41,940,712	0	41,940,712
航海訓練実習収入	88,910,000	0	0	88,910,000	0	88,910,000
入学検定料収入	7,920,370	0	0	7,920,370	0	7,920,370
入学科収入	35,142,500	0	0	35,142,500	0	35,142,500
授業料収入	329,474,848	0	0	329,474,848	0	329,474,848
寄宿料収入	8,474,900	0	0	8,474,900	0	8,474,900
社船実習負担金収入	811,668,000	0	0	811,668,000	0	811,668,000
雑収入	31,578,062	0	0	31,578,062	0	31,578,062
雑益	15,310,621	0	0	15,310,621	338,011	15,648,632
資産見返負債戻入	65,575,730	0	0	65,575,730	10,671,758	76,247,488
棚卸資産見返交付金戻入	412,379,944	0	0	412,379,944	0	412,379,944
受託収益	0	167,943,544	24,570,087	192,513,631	0	192,513,631
寄付金収益	9,157,548	0	0	9,157,548	0	9,157,548
財務収益	0	0	0	0	1,052,650	1,052,650
賞与引当金見返に係る収益	314,802,580	25,479,990	10,962,102	351,244,672	41,577,584	392,822,256
退職給付引当金見返に係る収益	275,678,797	17,421,152	7,564,595	300,664,544	35,216,819	335,881,363
計	7,136,004,611	425,579,600	155,512,698	7,717,096,909	848,856,571	8,565,953,480
事業損益	20,693,227	40,405,003	-13,745,617	47,352,613	-41,086,534	6,266,079
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	277,799	0	1	277,800	4	277,804
減損損失	12,818,819	0	0	12,818,819	0	12,818,819
貸倒損失	0	0	0	0	38,988,990	38,988,990
和解金	0	0	0	0	800,000	800,000
裁判関連費用	0	0	0	0	5,190,015	5,190,015
計	13,096,618	0	1	13,096,619	44,979,009	58,075,628
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	13,096,614	0	0	13,096,614	4	13,096,618
資産見返寄附金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返物品受贈額戻入	3	0	0	3	0	3
還付消費税	0	0	0	0	53,346,826	53,346,826
受取保険金	0	0	0	0	1,443,017	1,443,017
PCB引当金戻入	4,400	0	0	4,400	0	4,400
その他の臨時利益	0	0	0	0	7,327,360	7,327,360
計	13,101,018	0	0	13,101,018	62,117,207	75,218,225
当期純損益	20,697,627	40,405,003	-13,745,618	47,357,012	-23,948,336	23,408,676
前中期目標期間繰越積立金取崩額	181,684,656	9,574,262	0	191,258,918	0	191,258,918
当期総損益	202,382,283	49,979,265	-13,745,618	238,615,930	-23,948,336	214,667,594
V 総資産						
流動資産	884,255,092	28,533,113	15,111,667	927,899,872	1,736,056,134	2,663,956,006
固定資産	12,955,767,074	322,700,842	95,362,457	13,373,830,373	647,208,671	14,021,039,044
土地	5,049,257,547	0	0	5,049,257,547	332,621,805	5,381,879,352
建物	2,874,748,134	7,392,094	0	2,882,140,228	80,474,499	2,962,614,727
構築物	306,928,075	0	2,126,523	309,054,598	4,171,726	313,226,324
船舶	1,513,307,871	0	0	1,513,307,871	0	1,513,307,871
工具器具備品	699,276,577	148,470,607	3,264,849	851,012,033	42,527,230	893,539,263
その他	2,512,248,870	166,838,141	89,971,085	2,769,058,096	187,413,411	2,956,471,507
計	13,840,022,166	351,233,955	110,474,124	14,301,730,245	2,383,264,805	16,684,995,050

(注)

1 事業の種類別の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

(単位:円)

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	181,684,656	0	0	181,684,656	0	181,684,656
受託費用	0	9,574,262	0	9,574,262	0	9,574,262
計	181,684,656	9,574,262	0	191,258,918	0	191,258,918